



No.221

令和8年2月1日発行

滑 川 市 議 会

☎ (076) 475-2120

E-mail: gikai@city.namerikawa.lg.jp

(タイトル：滑川高校2年生
高嶋音弥さんの作品)



新たな15人の市民の代表

令和7年12月定例会一覧

○本会議（主な内容）

開会 12月9日
閉会 12月23日
会期15日間

9日 会期の決定

提案理由説明

補足説明

16日 代表質問・一般質問

17日 一般質問

議案の委員会付託

23日 委員長報告・質疑・討論・採決

追加提案

提案理由説明・補足説明・質疑

議案の委員会付託

委員長報告・質疑・討論・採決

閉会中の継続審査

○委員会

9・17・23日 議会運営委員会

18・23日 総務文教消防委員会

19・23日 産業厚生建設委員会

23日 議員定数等検討特別委員会

○議案の審議結果

予 算（原案可決） 9件

条 例（原案可決） 5件

そ の 他（原案可決） 3件

合 計 17件

議会を傍聴しませんか。次回の定例会は3月です。



なめりかわ 市議会だより

新たな市民の代表となった15名の議員を紹介します

3



- よし もり まこと
1. 吉森 真人 (44)
2. 柳原
3. 魚料理、めん類
4. マラソン、スポーツ観戦(特に大相撲)

2



- ふじ た のり こ
1. 藤田 紀子 (71)
2. 荒町
3. 海老天井
4. 野菜栽培

1



- たか はし さとる
1. 高橋 悟 (57)
2. 常光寺
3. 塩ふき昆布ごはん
4. 道の駅スタンプラリー

1. 氏名・年齢
 2. 住所
 3. 好きな食べ物
 4. 趣味
- (議席番号順)

※令和8年1月1日現在で作成しています。

7



- みず はし しんじ
1. 水橋 真治 (65)
2. 中川原
3. 和食
4. 読書、音楽鑑賞

6



- たに がきじゅんいち
1. 谷崎 潤一 (55)
2. 領家町
3. お好み焼き
4. 音楽全般

5



- たか がわ まさき
1. 高川 正樹 (53)
2. 下梅沢
3. 昆布じめ
4. スポーツ観戦

4



- あ だち しんりゅう
1. 安達 真隆 (51)
2. 堀江
3. ラーメン
4. 射撃、スキー

11



- お ざき てるお
1. 尾崎 照雄 (71)
2. 稲泉新
3. ラーメン
4. 野菜づくり、カメラ、読書、カラオケ

10



- たけ はら まさと
1. 竹原 正人 (52)
2. 栗山
3. 味の濃くない料理
4. ペットにエサをあげ通じない会話をする

9



- あお やま ゆきお
1. 青山 幸生 (43)
2. 上梅沢
3. 好き嫌いなし
4. 読書、宝塚、ボクシング

8



- おお うら とよ たか
1. 大浦 豊貴 (47)
2. 神明町
3. 刺身
4. ゴルフ

15



- ふる さわ とし ゆき
1. 古沢 利之 (71)
2. 浜四ツ屋
3. バイ貝の刺身
4. 読書

14



- うえ だ まさ たか
1. 上田 昌孝 (82)
2. 柳原
3. 肉、魚、くだもの
4. シャンソン

13



- いわ き てる み
1. 岩城 晶巳 (73)
2. 追分
3. めん類
4. 名所、旧跡めぐり

12



- はら あきら
1. 原 明 (72)
2. 宮窪
3. お米
4. ドライブ

議長に竹原正人議員、副議長に青山幸生議員



続いて、議会報編集委員会及び広報広聴委員会の委員の選任を行いました。さらに、富山地区広域圈事務組合、滑川中新川地区広域情報事務組合、富山県東部消防組合の議会議員を選挙するとともに、都市計画審議会委員を推選し、臨時会を閉会としました。各委員会の構成については4・5ページに掲載しています。

最後に閉会中の継続審査を議決して、12月定例会を閉会しました。

常任委員会での審査（主な質疑等）

各常任委員会への付託案件はP13をご覧ください。

総務文教消防委員会

初めに付託された4議案及び追加議案として付託された2議案については、いずれも慎重審査の結果、賛成全員で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

委員会での主な質疑

☆議案第58号 令和7年度滑川市一般会計補正予算（第3号）

問 財政調整基金積立金及び公共施設整備基金積立金について、かなり大きな金額であるが、なぜこの金額となったのか。

答 令和6年度の剰余金となるが、景気の上振れ等により税収入等が当初見込みより多かったものである。

問 児童手当支給費について、積算に誤りがあったということだが具体的な内容は。

答 令和6年度中に対象者が高校生ま

産業厚生建設委員会

で拡充され、支給回数が年3回から6回となったが、拡充された高校生分の積算を3回の支給回数そのまま積算していたものである。

初めに付託された10議案について

は、慎重審査の結果、賛成多数で、追加議案として付託された3議案については、慎重審査の結果、賛成全員で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

委員会での主な質疑

☆議案第58号 令和7年度滑川市一般会計補正予算（第3号）

問 診療所開設に係る補助金について、今回2件分の補正予算案が出された。医師が少なくなっていくなかで診療所が増えていくとはいいいいことだが、どこまで増やしていくのか。目玉のような施策であるから、続け

ていかれると思うが、今年度の当初予算のように1件分を見て、もしまた出たときに補正されるのか、それとも今後、件数は限定するのか。

答 その医師が開業したい、既存の病院を辞めるタイミングもあるため、年度で何件という限定はしない。ただし、当初予算は市の予算全体のこともあるため1件とし、複数が挙げた場合は今回のように補正対応としたい。

問 診療所開設等支援補助金について、滑川市で足りない科、今後どうしても欲しい科が増えていけばいいと思うが、特定の科に偏らないように精査していただきたい。どのように考えているのか。

答 始まったばかりの事業のため現在は診療科に制限は設けていないが、今後、開設される診療科が偏るような場合は、その診療科については対象外とさせていただくこととなる。

新しい議会構成

（○委員長 ○副委員長）

◆議会運営委員会

議会の円滑な運営のために、議会の日程や議会に関する規則など、必要な事項について協議し、意見調整を行います。各会派や無会派の議員から、6名選ばれます。

議長はオブザーバーとして委員会に出席します。

◎尾崎 照雄 ○吉森 真人
高川 正樹 青山 幸生
原 明 古沢 利之

◆議会報編集委員会

なめりかわ市議会だよりの編集を行います。

◎吉森 真人 ○谷崎 潤一
高橋 悟 藤田 紀子
高川 正樹 尾崎 照雄
古沢 利之





★常任委員会

市の業務は幅広く、多岐にわたるため、効率的に調査、審査を行うために、専門的な委員会を設置しています。総務文教消防、産業厚生建設の2つの常任委員会があり、議案や請願等の詳細な審査を行います。

◆総務文教消防委員会

市の業務のうち財政、防災、総合計画、教育、生涯学習などを所管しています。

◎大浦 豊貴 ○吉森 真人

高橋 悟 藤田 紀子

谷崎 潤一 青山 幸生

尾崎 照雄 原 明

◆産業厚生建設委員会

市の業務のうち道路、上下水道、福祉、市民生活、商工業、農林水産業、観光などを所管しています。

◎水橋 真治 ○高川 正樹

安達 真隆 竹原 正人

岩城 晶巳 上田 昌孝

古沢 利之



★特別委員会

市政における重要な課題について調査研究するため、特別に設置されます。

◆議員定数等検討特別委員会

時代背景に伴う議員定数、処遇の改善並びに議会基本条例の調査研究のため設置しました。

◎青山 幸生 ○安達 真隆

高橋 悟 藤田 紀子

吉森 真人 高川 正樹

谷崎 潤一 水橋 真治

大浦 豊貴 竹原 正人

尾崎 照雄 原 明

岩城 晶巳 上田 昌孝

古沢 利之

◆広報広聴委員会

議会報告会の運営など、議会に関する情報発信を行います。

◎原 明 ○水橋 真治

安達 真隆 大浦 豊貴

青山 幸生 岩城 晶巳

上田 昌孝

◆各組合議会議員

・富山地区広域圏事務組合

竹原 正人 尾崎 照雄

・滑川中新川地区

広域情報事務組合

吉森 真人 安達 真隆

谷崎 潤一

・富山県東部消防組合

大浦 豊貴 竹原 正人

岩城 晶巳

◆都市計画審議会委員

大浦 豊貴 水橋 真治

日 誌

7年11月

7日 埼玉県滑川町行政視察

17年18日

大規模地震に備えた防災まちづくりの推進に関する特別委員会・意見交換会・現地視察（東京都・愛知県）

富山地区広域圏事務組合行政視察（三重県四日市市・愛知県名古屋市）

19年20日

富山地区広域圏事務組合行政視察（三重県四日市市・愛知県名古屋市）

28日

全員協議会

12月

全員協議会

1日

第2回臨時会

2日

議会運営委員会
定例議員協議会

9年23日

12月定例会

23日

議会報編集委員会

25日

富山県東部消防組合議会臨時会（魚津市）

8年1月

9日

総務文教消防委員会協議会
定例議員協議会

16日

議会報編集委員会

23日

総務文教消防委員会協議会
富山県市議会議長会
議員研修会（富山市）

代表質問

12月定例会では13名の議員が質問を行い、56項目について市当局の見解を求めました。

質問と答弁の主な内容は次のとおりです。

（すべての質問等詳細を記録した会議録は、3月中旬頃までに、市立図書館に配付する予定です）
のでご利用ください。また、滑川市ホームページの市政情報には、議会会議録検索システムが搭載されており、ご利用ください。

代表・一般質問での質疑応答における当局とのやりとりのうち、どの部分を掲載するかについては、各質問者が選んでいます。

代表質問



5 4 3 2 1

水野市政について
富山地方鉄道本線維持に係る今後の方針について
有害鳥獣対策について
観光遊覧船キラリンの運航について
市民会館大ホールの建設について
(会派「会派自民」) 原 明 議員



明 議員

代表質問



5 4 3 2 1

地域公共交通の利便性について
診療所開設等支援事業について
物産高騰に対する支援について
漁港周辺の活性化について
市民課窓口業務について
(会派「志真会」) 安達 真 隆 議員



安達 真 隆 議員

Q 令和8年度予算編成方針の具体的な取組について問う。

A 水野市長 令和8年度の予算については、基本理念である市民起点、市民共創の下、笑顔いっぱい幸せいっぱい 光り輝く滑川の達成に向けた施策を着実に進め、政策評価の結果を予算編成に生かすPDCAサイクルの導入や、事業本数の1割削減によるスクラップ・アンド・ビルドを推進することとを盛り込んだ予算編成方針としている。

Q 地方鉄道あり方検討会本線分科会は、今後の協議対象をあいの風との並行区間である滑川・新魚津間に絞ることが確認されたが、結論はいつ頃か問う。

A 水野市長 令和8年度には、県や関係市町村との連携の下、絞り込んだ運行形態別の事業費や具体的な精査、利用者増に向けた必要な取組や事業費を検討するため調査を進めるほか、あいの風とやま鉄道との連携の可否を検討し、交通網として最終的な在り方を決定したいと考えている。

Q 鳥獣被害対策実施隊員への報酬や熊の駆除に支援すべきと考え

るが、見解を問う。

A 長崎産業民生部長 国の鳥獣被害防止総合対策交付金を活用しており、熊であれば一頭につき捕獲報酬費を8千円としている。今後は、有利な交付金や補助金を活用し捕獲報酬費等の増額を検討する。

Q 観光遊覧船キラリンは製造されてから25年が経過しており、老朽化による修繕費を考えると新造を検討すべきと思うが見解を問う。

A 水野市長 キラリンは老朽化が進んでおり今後予想される維持管理費用の増大を考慮すると、キラリンに代わる観光船の確保が必要だと考えている。新造船の購入に当たっては、多くの時間と費用がかかることから当面の間は修繕の上使用することになっているが、今後、新造船、中古船の購入も視野に、慎重に検討していきたい。

Q 市民会館大ホールの建設について問う。

A 水野市長 アンケート調査の結果を参考に、500から800席規模の各地のホールについて、整備手法や運営状況を視察し情報収集しており、市民の皆さん、議会と相談し丁寧に結論を出したい。

Q 富山地方鉄道線について、令和9年度以降、滑川市を含む県、沿線自治体との協議はどのように進むのか見解を問う。

A 水野市長 令和8年度において絞り込んだ運行形態別の事業費の精査、利用者増に向けた必要な取組や事業費など、国の再構築事業の実施を検討するため調査を進める。また、あいの風とやま鉄道と連携の可否を検討し、最終的な在り方を決定したい。

Q 12月定例会で、診療所開業等支援事業費6千822万円の補正予算が計上されている。新規に開設する診療所2件の詳細は。

A 石川健康福祉部長 2件の新規診療所開設の診療科目は、整形外科と形成外科である。開業場所については現在調整中であるが、今のところ浜加積地区、もう一件は西加積地区である。

Q 国の重点支援地方交付金について、商品券やクーポンなど、食料品の物価高騰に対して本市も迅速に対応していくと説明しているが具体的な政策を問う。

A 水野市長 重点支援地方交付金の活用については、様々な活用策

が考えられることから、全庁的に検討を進めているところである。特に、エネルギー、食料品価格等の物価高騰により経済的負担が大きく、市民生活を支援するため、商品券やクーポン券など市民全体が恩恵を受けることが出来るような支援策を案の一つとして考えている。

Q 現在タラソピアを解体している。跡地利用の進捗は。

A 柿沢副市長 跡地は、当面更地にアスファルト舗装する予定としている。その広い空間を活用し、イベントの開催など実証実験を行い、その中で利用者の声を聞きながら、周辺エリアのビジョン、基本構想の作成に生かしていきたい。

Q 市民課窓口業務は、DXの推進でセミセルフレジを導入している。職員の業務効率の向上につながっているのか。

A 長崎産業民生部長 日計業務については従来は各種証明書発行枚数と手数料収入の突合に一定の時間を要していたが、決済別にデータ集計できるため、精算職員の業務効率の向上につながっている。

一般質問



1 滑川市子ども・子育て基本条例について
2 「光り輝く」まちに関する施策について
3 自転車について

吉森 真人 議員



Q 滑川市子ども・子育て基本条例を、今この時期に制定するに至った背景と、市が目指す目的を問う。

A 上田教育長 全国的に児童虐待、ヤングケアラー、子育て世帯の孤立など、子どもと子育て世帯を取り巻く環境が厳しさを増している。本市も同様な課題を抱えており、地域全体で子どもの健やかな成長と子育てを支えていくことが必要である。子どもにとって大切な権利と、そして子育て支援に関する基本的事項を定め、未来を担う子どもたちの幸せな生活につながる条例を制定することで、本市が子どもと子育てを地域全体で支え合えるまちとなるのが目的である。

Q 中学校空調設備整備事業について現状の進捗状況と、今後の学校ごとの工事スケジュールを問う。

A 高倉教育委員会事務局長 2校同時に行き、本定例会の議決後、実施設計業務に係る指名競争入札を執行する。実施設計業務の委託期間は、約3か月を見込んでおり、納入後、空調設備の設置工事に係る一般競争入札を執行する。竣工及び供用開始の時期は、現時点で令和8年度の下半期となる。

Q 小学校の体育館の空調はどのように考えているのか。

A 高倉教育委員会事務局長 令和8年度以降、各小学校の体育館に対しても空調設備の整備を進めていく予定としている。

Q 2026年4月1日から、16歳以上を対象に自転車の交通違反に対して、交通反則通告制度（青切符）が導入されるが、その内容は。

A 長崎産業民生部長 交通反則通告制度とは、一定の軽微な交通違反をした運転者に対して、車等と同様に青切符による反則告知を行い、各反則行為に定められた反則金の納付を通告するものである。主な反則行為と反則金は、スマートフォン等の使用、保持は1万2千円、遮断踏切立入りなどが7千円、信号無視が6千円等、全部で113種類の違反行為が対象となる。

Q 早月中学校では、自転車通学を全校生徒に対して許可しているが、滑川中学校でも同様にできないか。

A 高倉教育委員会事務局長 滑川中学校の生徒数は490名であり、駐輪可能台数は416台であることから、現時点で全生徒に対して自転車通学を許可することは難しい。

一般質問



1 安心安全なまちづくりの推進と取組について
2 高齢者支援について

谷崎 潤一 議員



Q 市内自治会の自主防災組織は何件登録されているのか。

A 石川総務部長 自主防災組織は、

平時から住民が災害に備えて自主的に訓練等の活動を行う任意団体で、一部の地域では複数の自治会が合同で自主防災組織を結成しているため、市に登録されている自主防災組織数は109件である。

Q 備蓄庫の増設の進捗状況と、市内施設の発電機の台数は。

A 石川総務部長 今年度整備する備蓄倉庫については、市農村環境改善センターの駐車場の一角に2基まとめて整備したいと考えている。また、現在入札を行い3月の完成に向け鋭意工事を進めている。発電機については現在3台所有している。国の交付金を活用し、新たに発電機を23台購入予定としており、主要な指定避難所に順次配置していきたい。

Q 災害後の仮設住宅建設予定地について問う。

A 石川総務部長 市の地域防災計画では、仮設住宅の建設候補地について、県の選定基準をベースとし、原則公有地であること、危険のない平坦な土地であること、給

排水や電気などのライフラインの整備が容易な土地を適地として考えている。現時点では市スポーツ・健康の森公園、滑川運動公園、小中学校グラウンドなどを仮設住宅の建設候補地として想定している。大規模災害発生時は建設候補地も被災する可能性もあり、被災状況や被災者の数なども十分確認しながら対応したい。

Q みんなの居場所「ちよこ」との月間利用人数、平均年齢、男女比率を問う。

A 石川健康福祉部長 令和6年6月から7年3月までの平均月間利用人数は129人で、年代別では80代が35・8%、70代が49・8%、60代が10・1%、50代以下が3%で、男女比は2対8である。令和7年度は4月から11月までの平均月間利用人数が181人、年代別では80代が35・4%、70代が42・1%、60代が6・2%、50代以下が13・9%で、男女比は6年と同様に2対8となっている。今年度は50代以下が13・9%と利用年代もその他の質問

・SDGs推進事業について

一般質問



54321

重点支援地方交付金について
ICT教育について
日体大との協定締結について
民生委員について
市民後見人制度について

尾崎 照雄 議員



Q 重点支援地方交付金の活用方針と、市民へ支援が届く時期はいつか。

A 水野市長 本市においては、県と協調した教育、保育施設や障害福祉施設、介護保険サービス事業者等への食料費や光熱費等の支援に加えて、物価高騰の長期化による市民生活の経済的負担を緩和するための支援を検討している。できるだけ早期に実施したい。

Q 教職員のICT活用指導力向上に関する研修の受講割合がなぜ低くなっているのか。

A 高倉教育委員会事務局長 様々な研修に参加しなくても、授業で活用できる教員が増えてきていることや、校内における伝達講習を個別に実施している学校があることなどから、受講割合が低いものと考えられる。

Q 今年12月5日に、日体大との間で、体育・スポーツ振興に関する協定が締結された。この協定に市長が期待するものは何か。

A 水野市長 このたびの連携協定締結によって、日体大ならではの専門的な知識や助言をいただきたと考えている。滑川市独自の取

組として、健康づくりにも特化した形で連携協定を結ばせていただいたので、そのあたりも強化しながら、本市のスポーツ、健康づくりにおいて寄与いただけるものと期待をしている。

Q 民生委員協力員制度の導入を検討してはどうか。

A 石川健康福祉部長 民生委員協力員制度の導入については、導入している自治体の民生委員児童委員から評価する声も上がっているが、まずはそもそもの民生委員児童委員の確保策について他自治体の事例を検討してまいりたい。

Q 市民後見人制度の活用促進に向けた本市の取組状況と、今後の方針について問う。

A 石川健康福祉部長 昨年度より近隣市町と話し合いを重ね、今年度合同での養成講座開催に至った。講座の受講のみでは、市民後見人として家庭裁判所から選任を受けることはできない。まず今後は、市社会福祉協議会等と協議して、権利擁護に関わる支援員として活動して経験を重ねられるよう、選任への体制を構築してまいりたい。

一般質問



4321

水野市政について
安心して眠れるまち滑川に
介護について
福祉村を提案

上田 昌孝 議員



Q 社会は急速なスピードでDXが推進されている。それを提案された市長に賛辞を送りたいと思うが、市民に理解されないと問題がある。しっかりと市民が理解する政策推進をやってみたい。

A 水野市長 PRがなかなかうまくいかないなど理解をしている。デジタル技術の活用によって、誰一人取り残さない包摂的な地域社会の構築を目指していきたい。言われたとおり、市民の皆様全員に分かりやすい情報発信に努め、このDXを推進していきたい。

Q DXを進める上で、各部署でどのような取組をしているのか。

A 水野市長 DX推進課をつくり、今5名ほどの体制で回している。各課での業務に関してデジタルを活用して、もっと市民が便利になるような政策がないのかをDX推進課から発信をして、DX推進課と担当課で話をしながら少しずつ市民が便利になるような政策を展開しているところである。

Q 市長が出張中に災害が起きたとき、対応はどうするのか。

A 水野市長 滑川市地域防災計画における災害対策本部長は市長、

副市長が副本部長となる。本部長に事故があるとき、また欠けたときに代わりはする職務を副本部長が代理すると規定してあるので副市長に任せるのが基本だと考える。

Q 元気なお年寄りが困っているお年寄りの面倒を見る。そのために、高齢者の方が運動する。運動することにより体が活性化する、そのような事を進めてはどうか。

A 石川健康福祉部長 キラピカ体操シェイプ倶楽部を広めており、各町内のほか、みんなの居場所「ちよこつと」でも体操を続けている。民間企業で、いきいき元氣クラブという健康づくりを中心としたデイサービスなどを活用しながら、ますます高齢者の健康づくりに努めてまいりたい。

Q 福祉村をつくり、ワンストップで福祉のことは全てカバーできるまちにしてはどうか。

A 石川健康福祉部長 公共施設改修計画に基づき、少しずつ施設の統合をしているため公共施設を新たに建設するのは難しい。その中で職員の連携を高めて、社会福祉協議会とも常に連携を取り合うなど、体制を強めている。

一般質問



54321

子育て支援について
通学路危険箇所について
コミュニティ・スクールについて
民間運営の放課後児童クラブへの支援について
滑川市プレミアム商品券について

高橋

悟 議員



Q 新生児紙おむつ購入券の対象を3歳児まで広げられないか。

A 石川健康福祉部長 新生児紙おむつ購入券の発行対象者を広げる予定はないが、ほかにも新生児の聴力検査の助成など様々なことをしており、いろいろ支援ができるように努めていきたい。

Q 毎年、通学路の危険箇所の点検を行っているがその整備状況を問う。

A 高倉教育委員会事務局局長 スクールゾーン標識の設置や白線の引き直し、横断歩道内部への赤色のカラー舗装及び路側帯へのグリーンベルトの設置、横断旗の設置、河川や用水への転落防止柵の設置、減速などを促す道路標示などといった道路環境の整備を行ってきたところである。

Q コミュニティ・スクールには年間行事を決める早い段階から地域の代表者に入っていたとき、話合われたほうがいいのではないか。

A 上田教育長 各小中学校のコミュニティ・スクール、学校運営協議会で、それぞれのような話合いがされているのかという情報交換会を2月か3月に持つこととし

ている。今後の方針や学校行事については最後の運営協議会で話し合う予定としている。

Q 各放課後児童クラブに市として支援をしているのは承知しているが、民間運営の児童クラブへの支援を見直すことはできないか。

A 高倉教育委員会事務局局長 放課後児童健全育成事業を実施している事業者には委託料を支払っている。経費となる範囲には、支援員の賃金、交通費、消耗品費、事務費などがあり、民設民営事業者には公設の事業者には比べ事務費を上乗せして支払っているが、事業の実施に協力的な事業者であることから、今後も継続して必要な支援について協議していきたい。

Q 滑川市プレミアム商品券の購入方法を、先着順ではなく、より多くの方が恩恵を受けられるような方法に見直すことはできないか。

A 長崎産業民生部長 プレミアム付き商品券発行事業は滑川商工会議所が何度か実施しているが、より効果的な販売方法や提案があれば、商工会議所と情報の共有をし、検討していただきたいと考えている。

一般質問



滑川市上下水道事業について

大浦 豊 貴 議員



Q 本市では、消費税率の改定によるものを除いて平成8年に下水道、平成24年に下水道の料金改定を行って以降、料金改定は実施されていない。2月の滑川市長選挙において、水野市長は持続的な下水道事業を目指すため、公約として本市の上下水道使用料の料金改定を市民に問うことがあるのか。

A 水野市長 本市の水道料金に関して、現状、県内で最も安い状況である。令和8年4月に富山市の料金、使用料が改定されるので、水道料金、下水道使用料を合わせた金額でも最も安くなる。こうした料金、使用料設定が、快適な市民生活や旺盛な企業活動の下支えの一助になっているものと考えている。しかしながら、人口減少に伴う料金、使用料収入の減少や資産の更新、改築需要による減価償却費、支払利息等の増加、物価高騰による経費の増加など、上下水道をめぐる課題も山積している。こうしたことから、市民生活に過度の負担を強いる急激な増額は避けつつも、水道・下水道施設は老朽化対策を含め、安心・安全な上下水道事業を続けていくためにも、あえて公約には掲げないま

でも、今後適切な料金、使用料の設定の在り方について、市民との対話の機会が必要であると考えている。

Q 全国の下水道事業が苦しい状況下の中で、安定的なサービスの提供を実現する場合に、公営企業経営の原則である独立採算を目指す場合の適正な使用料を問う。

A 北島建設部長 物価高騰もあり、下水道事業の運営に係る経費も年々増加の一途をたどっている。実質、本市の下水道事業は、料金基準の妥当性を示す経費回収率が令和4年、5年度は100%で推移していたが、令和6年度では、物価高騰に伴う経費の上振れなどが影響し、100%を割り込んでいた。また、100%で推移していた時期も、総務省の繰出基準を超える額の一般会計繰入金金を約2億円必要としており、基準外の一般会計繰入金を解消するには、使用料値上げが必要であるが、急激な値上げは市民生活を圧迫してしまうことから、上下水道事業経営委員会などを通じて、有識者や市民の意見を伺いながら、現実的な使用料の設定について検討していきたい。

一般質問



4 3 2 1

職員のプロジェクトチームについて
姉妹都市交流について
家庭ごみの有料化について
小中学校のグラウンドについて

高川 正 樹 議員



Q プロジェクトチームはどのような職員で構成し、いつまでに、どのような成果を上げることが目標としているのか。

A 石川総務部長 ベイエリア再整備検討チーム、テニス村再整備検討チーム、小諸市交流促進チームが活動している。組織の体制は異なるが、部長級から主事級まで、幅広い職員で構成されている。グループごとに整備構想の素案や交流の成果を、関係部署職員向けのブレゼンテーションや報告会等の方法で、年度末までに報告する。

Q 小諸市との職員間の交流や研修が進められているが、どのような活動が行われているのか。

A 石川総務部長 姉妹都市交流による職員同士のつながりと学びの創出をテーマに、8月に小諸市で開催された市民まつりドカンショに6名の職員が参加して地域住民主体の行事に触れ、地域に根差したまちづくりの姿勢や創意工夫を体験した。11月には小諸市から5名の職員が訪問し、市内企業の取組や事業展開を視察するとともに博物館等における展示を通じて本市の歴史、文化、特色を学んだ。

Q 富山市では家庭ごみの有料化について議論されており、報道には滑川市と舟橋村が足並みをそろえるか検討しているとあったが、どのような検討をしているのか。

A 長崎産業民生部長 滑川市ゼロカーボンシティ宣言を表明し、また滑川市地球温暖化対策実行計画を策定し、ごみの減量化・資源化の促進を図っている。既に有料化制度を導入した自治体では、処理手数料の水準にもよるが、一定の減量の効果が見られている。これらを踏まえ既に実施している他自治体の状況等を見ながら、市民との意見交換会等を開催するなど、対話を通して判断したい。

Q 小中学校のグラウンドの今後の改修計画はどうなっているのか。

A 高倉教育委員会事務局長 全面的な改修がされていない北加積小学校、東加積小学校のグラウンドの一部で排水能力の低下が見られる。最終整備年度から年数がたっている学校から計画的に進めることとしており、部分的・全面的改修など、グラウンドの状態や利用状況を踏まえ、小中学校全体の営繕計画の中で検討したい。

Q 事業の無駄の削減と財源の捻出を行うための政策評価、事業評価の課題は何か。

A 柿沢副市長 政策や事業の進捗状況や見直しを主な目的として実施するが、洗い出された課題は無駄を減らすことだけが目的ではなく、新たに予算を計上し、よりよく改善するもの、新たな付加価値を生み出すものも含まれていると理解している。課題は、政策評価の実際の協議を行っている幹部経営会議をより充実させ、議論がさらに深まる場とすることである。

Q 今後、マイナンバーを基盤として、政府は個人情報報の一元管理を行いやすくなると考えられる。そのリスクを市としてはどのように認識しているのか。

A 石川総務部長 システム標準化後は、国が定めるより強固なセキュリティ要件を満たすクラウド基盤の上でシステム運用を行う予定である。マイナンバーは法令、条例で定めた事務のみで利用するこ

Q 市内各小中学校ではどのようにキャリア教育が行われているのか。

A 上田教育長 児童・生徒一人一人の社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力の育成を目指している。具体的には人間関係形成能力、社会形成能力、自己理解・自己管理能力、課題対応能力、キャリアプランニング能力を育成することであり、起業家の資質も含まれていると考えている。

Q 障がい福祉サービスに加え、能力に応じた就労の場の開拓など、関係機関との連携を強化した就労に向けての取組はどのように進めているのか。

A 石川健康福祉部長 一般企業等で就労を希望される場合は、障害者就業・生活支援センターやハローワークと連携を図りながら、就労への支援を行っている。就労に向けた訓練等を希望される場合には、就労に必要な知識及び能力向上のために必要な訓練を一定期間行う就労移行支援の情報提供を行っている。

Q 事業の無駄の削減と財源の捻出を行うための政策評価、事業評価の課題は何か。

とから、システム基盤の状況によ

って個人情報報の一元管理につな

るものではないと認識している。

Q 障がい福祉サービスに加え、

能力に応じた就労の場の開拓など、

関係機関との連携を強化した就労

に向けての取組はどのように進め

ているのか。

A 石川健康福祉部長 一般企業等

で就労を希望される場合は、障害

者就業・生活支援センターやハロ

ーワークと連携を図りながら、就

労への支援を行っている。就労に

向けた訓練等を希望される場合に

は、就労に必要な知識及び能力向

上のために必要な訓練を一定期間

行う就労移行支援の情報提供を行

っている。

Q 市内各小中学校ではどのように

キャリア教育が行われているのか。

A 上田教育長 児童・生徒一人一

人の社会的・職業的自立に向けて

必要な基盤となる能力の育成を目

指している。具体的には人間関係

形成能力、社会形成能力、自己理

解・自己管理能力、課題対応能力、

キャリアプランニング能力を育成

することであり、起業家の資質も

含まれていると考えている。

一般質問



4 3 2 1

行政評価に基づいた予算編成について
市基幹システム標準化について
福祉について
教育について

水橋 真 治 議員



Q 事業の無駄の削減と財源の捻出を行うための政策評価、事業評価の課題は何か。

A 柿沢副市長 政策や事業の進捗状況や見直しを主な目的として実施するが、洗い出された課題は無駄を減らすことだけが目的ではなく、新たに予算を計上し、よりよく改善するもの、新たな付加価値を生み出すものも含まれていると理解している。課題は、政策評価の実際の協議を行っている幹部経営会議をより充実させ、議論がさらに深まる場とすることである。

Q 今後、マイナンバーを基盤として、政府は個人情報報の一元管理を行いやすくなると考えられる。そのリスクを市としてはどのように認識しているのか。

A 石川総務部長 システム標準化後は、国が定めるより強固なセキュリティ要件を満たすクラウド基盤の上でシステム運用を行う予定である。マイナンバーは法令、条例で定めた事務のみで利用するこ

Q 市内各小中学校ではどのようにキャリア教育が行われているのか。

A 上田教育長 児童・生徒一人一人の社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力の育成を目指している。具体的には人間関係形成能力、社会形成能力、自己理解・自己管理能力、課題対応能力、キャリアプランニング能力を育成することであり、起業家の資質も含まれていると考えている。

Q 障がい福祉サービスに加え、能力に応じた就労の場の開拓など、関係機関との連携を強化した就労に向けての取組はどのように進めているのか。

A 石川健康福祉部長 一般企業等で就労を希望される場合は、障害者就業・生活支援センターやハローワークと連携を図りながら、就労への支援を行っている。就労に向けた訓練等を希望される場合には、就労に必要な知識及び能力向上のために必要な訓練を一定期間行う就労移行支援の情報提供を行っている。

Q 事業の無駄の削減と財源の捻出を行うための政策評価、事業評価の課題は何か。

とから、システム基盤の状況によ

って個人情報報の一元管理につな

るものではないと認識している。

Q 障がい福祉サービスに加え、

能力に応じた就労の場の開拓など、

関係機関との連携を強化した就労

に向けての取組はどのように進め

ているのか。

A 石川健康福祉部長 一般企業等

で就労を希望される場合は、障害

者就業・生活支援センターやハロ

ーワークと連携を図りながら、就

労への支援を行っている。就労に

向けた訓練等を希望される場合に

は、就労に必要な知識及び能力向

上のために必要な訓練を一定期間

行う就労移行支援の情報提供を行

っている。

Q 市内各小中学校ではどのように

キャリア教育が行われているのか。

A 上田教育長 児童・生徒一人一

人の社会的・職業的自立に向けて

必要な基盤となる能力の育成を目

指している。具体的には人間関係

形成能力、社会形成能力、自己理

解・自己管理能力、課題対応能力、

キャリアプランニング能力を育成

することであり、起業家の資質も

含まれていると考えている。

一般質問



4 3 2 1

まちなかの空き家、空き地対策について
在宅障がい者の雇用促進について
就職氷河期世代の雇用促進について
放課後児童クラブについて

藤田 紀子 議員



Q 旧国道沿いの空き家、空き地の総数等の実態を問う。

A 北島建設部長 令和3年度の空き家調査では、市内全体で819件、滑川東部地区で319件である。

Q 市として空き家、空き地の所有者と解体後更地にする、あるいは賃貸契約し再利用するといった交渉が可能か問う。

A 北島建設部長 危険な空き家所有者には市から70万円の解体補助制度を説明し、解体を促進してきた。旧町部の区域で危険老朽空き家の所有者から建物及び土地の寄附があれば、除去後の土地を町内会で維持管理されること等を条件に市で除却する。利活用については滑川市空き家・空き地情報バンクへの登録を促すほかリフォームを希望すれば県や市から補助金が出る。さらに毎月空き家相談会を実施し、市内の不動産業者や有資格の方々から成るなめりかわ街づくり協議会を紹介している。

Q 空き家、空き地の有効活用と管理を進める活動としてコンビニエンスストアやドラッグストアといった企業誘致の取組を問う。

A 長崎産業民生部長 空き家、空き地を活用した小売業や飲食業等の創業支援事業を実施している。

Q 障がい者の職業訓練機能を備えた企業への雇用実績を問う。

A 石川健康福祉部長 令和7年3月31日時点で就労移行支援利用者は12名、就労継続支援A型利用者が50名、B型利用者が107名で、令和7年4月から現在まで7名が一般就労に移行している。

Q 就職氷河期世代の人々の雇用促進について市の取組を問う。

A 長崎産業民生部長 正規雇用にくくには新しいスキルを習得することが重要である。市では40歳以上65歳未満の離職者または転職希望者が公立の職業訓練施設に入校された場合、その課程を修了するまでの期間に応じて奨励金制度を設けている。

Q N T Tの建物を放課後児童クラブや災害時の近隣住民の避難場所として活用するため、取得にむけてN T Tと交渉できないか。

A 高倉教育委員会事務局長 N T Tの建物を放課後児童クラブとして利用するためには大幅な施設改修が必要なほか、賃貸借の費用面で折り合いがつかず断念した。

一般質問



3 2 1

海上観光について
法整備と実務の矛盾について
持続可能なP T Aについて

青山 幸生 議員



Q 今定例会でキラリンのエンジン修理で27万円の予算がついている。修理の内容はどうか。

A 長崎産業民生部長 現在の不具合については、エンジン内部で気密性が損なわれていることにより冷却水漏れが発生し、エンジンをうまく冷却できていないということが原因と見ている。今回の修理についてはこの気密性に必要なガasket（パッキン）の交換が目的だ。

Q 海上運送法の改正に伴い、人員が足りない状況だ。法改正に間に合うような人員体制になっていないと考える。しっかりしたチーム作りが必要だが見解は。

A 長崎産業民生部長 人員の補充については、海上観光、またクルージングを行っていく上で非常に重要なことだと思っている。できる限り、ウェーブ滑川とも協議しながら、人員の補充に努めていきたい。

Q 不動産登記法が改正されて、相続登記が義務化した。市道の所有者が個人及び法人になっているものの所在について、市の見解はどうか。

A 北島建設部長 一部において、過去の様々な経緯により、個人または法人名義のままの土地が残っているものと認識している。このような状態は、道路内民地あるいは未登記道路とも呼ばれ、本市では未登記道路が明らかになった場合については、土地所有者のご協力をいただきながら、寄附による所有権移転を行っている。相続登記の義務化により、相続人が自己の所有する土地を把握し、権利関係を整理する契機となり、未登記道路の解消が進むことが期待されているところだ。本市としては、市道の適正な管理に今後も努めたいと考えている。

Q 日本P T A全国協議会及び富山県P T A連合会から仮に脱退する小中学校が現れた場合、どのような対応をするのか。

A 高倉教育委員会事務局長 P T A組織の考え方として、学校単位で国や県の組織から脱退できるものではないと認識している。学校、保護者、地域など、それぞれの立場の意見を尊重しながら、できる限りのサポートを行いたいと考えている。

一般質問



2 1

富山地鉄本線について
加齢性難聴対策としての補聴器購入
助成制度の改善について

古沢利之 議員



Q 富山地鉄本線早月川橋梁の架け替えに、30億から85億円かかるとの推計を滑川市が発表した。滑川市が推計すべき事業だったのか。地鉄も補修、補強をしてきたと思うが、確認したのか。

A 水野市長 地鉄では、自社点検は隔年、専門業者による点検は3年ごとに実施とのことだった。早月川橋梁は89年が経過している。中長期的には架け替えが必要になると思う。金額は全国のホームベ

Q 数字が独り歩きしている。滑川市の負担が30億から85億と受け取られている。橋梁だから全線にわたる話だ。全線でどう負担するかという話ではないのか。

A 水野市長 そのとおりだ。滑川市での負担という話はしていない。慎重に説明したい。

Q 「あいの風とやま鉄道」を交えた議論が必要と語られたのとことだ。地鉄線への乗り入れは、富山駅の高架化によって、「渡り線」が撤去されて現状では困難という。どこかで「渡り線」が必要だ。「新魚津から東側」が話題に

なるが、並行区間の廃止を前提にしているのか。

A 水野市長 廃止を前提とは一言も言っていない。仮に廃線になるなら「あいの風」との協議も選択肢ではないかと言っている。

Q ローカル鉄道の再構築事業を視野に入れても、利便性の向上策が課題になる。どう考えているか。

A 水野市長 定期料金、運行本数や滑川駅と東滑川駅の利便性の向上策も考える必要がある。

Q 加齢性難聴者への補聴器購入助成は全国で520以上の自治体に広がっている。本市の制度の趣旨は、「中高年齢者の補聴器の装用を促進し、（中略）認知症及びうつ病等の発症リスクを低減させるため」としている。6月議会で、これまでの実績状況では趣旨の達成は難しいと答弁された。制度の改善が必要ではないか。

A 石川健康福祉部長 指摘のとおり制度創設時に想定した利用状況に達していない。他自治体の取組状況等も踏まえ、内容の見直しと制度の周知に努めたい。

・その他の質問事項
「こども・子育て基本条例」に関連して

要望書

件名及び提出者

処理結果

要望書（4件）

1 令和8年度 理科教育設備整備費等補助金予算計上についてのお願い

..... 全議員へ参考配付

公益社団法人 日本理科教育振興協会 会長 大久保 昇

2 学校教材備品の計画的な整備推進についてのお願い

..... 全議員へ参考配付

一般社団法人 日本教材備品協会 会長 大久保 昇

3 臓器移植に関わる不正な臓器取引や移植目的の渡航等を防止し、国民が知らずに犯罪に巻き込まれることを防ぐための環境整備等を求める意見書提出の陳情

..... 全議員へ参考配付

一般社団法人 中国における臓器移植を考える会 代表 丸山 治章

4 令和8年度滑川市行政施策に対する要望について

..... 全議員へ参考配付

滑川商工会議所 会頭 星名 照彦

議案の審議結果

委員会欄は、その案件が付託された委員会を表しています。
※委員会…総：総務文教消防委員会、産：産業厚生建設委員会

議案番号	議案内容等	委員会	採決結果
議案第58号	令和7年度滑川市一般会計補正予算(第3号)	総産	原案可決
議案第59号	令和7年度滑川市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	産	原案可決
議案第60号	令和7年度滑川市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)	産	原案可決
議案第61号	令和7年度滑川市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	産	原案可決
議案第62号	令和7年度滑川市水道事業会計補正予算(第1号)	産	原案可決
議案第63号	令和7年度滑川市下水道事業会計補正予算(第1号)	産	原案可決
議案第64号	滑川市こども・子育て基本条例の制定について	総	原案可決
議案第65号	児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	総	原案可決
議案第66号	滑川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	総	原案可決
議案第67号	滑川市農村研修センター条例を廃止する条例の制定について	産	原案可決
議案第68号	動産の取得について	産	原案可決
議案第69号	中滑川複合施設の指定管理者の指定について	産	原案可決
議案第70号	滑川海浜公園の指定管理者の指定について	産	原案可決
議案第71号	令和7年度滑川市一般会計補正予算(第4号)	総産	原案可決
議案第72号	令和7年度滑川市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)	産	原案可決
議案第73号	令和7年度滑川市水道事業会計補正予算(第2号)	産	原案可決
議案第74号	滑川市の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	総	原案可決

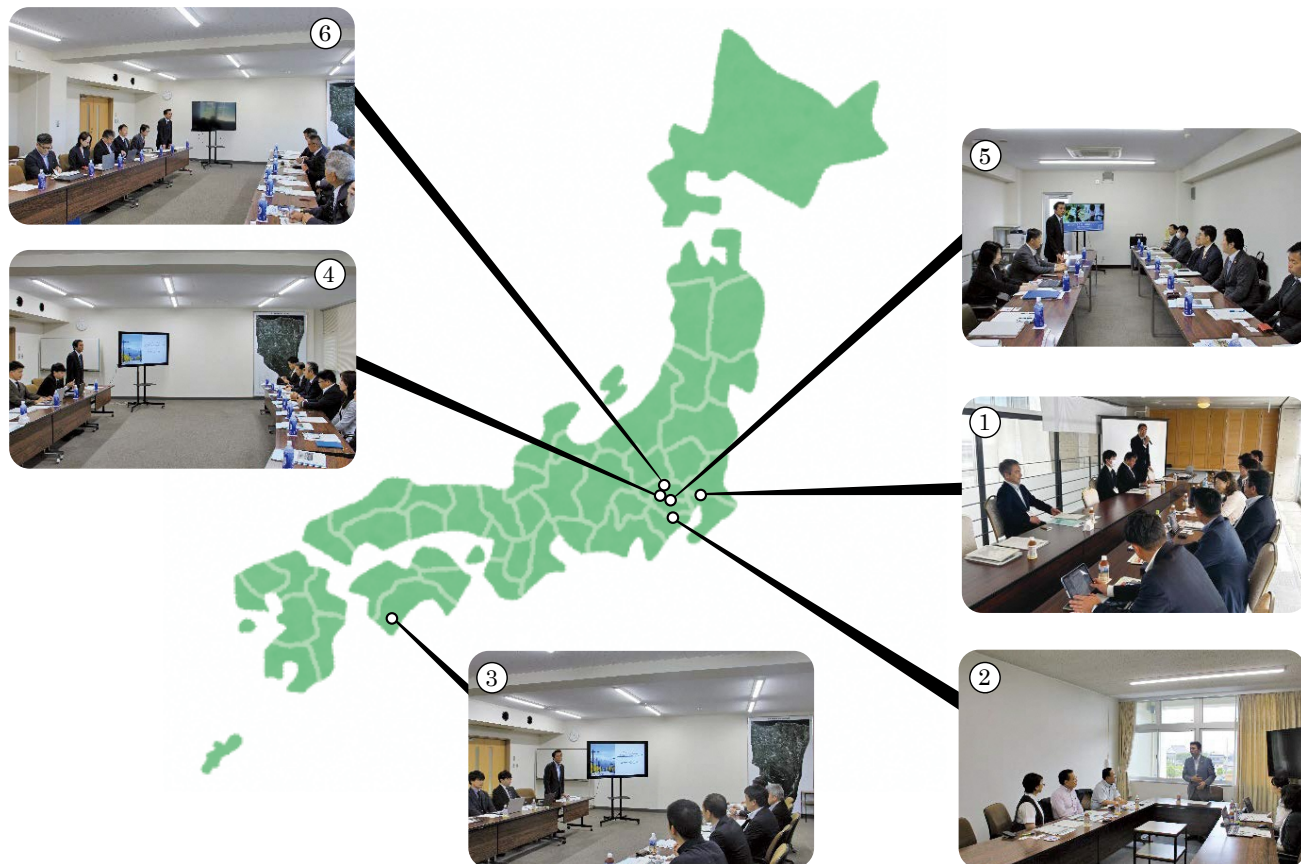
12月定例会は全員賛成だったため、賛否一覧表は掲載しません。

3月定例会が下記の予定で開催されます

日	時間	摘 要
2月27日（金）	10時	会期の決定、提案理由説明、補足説明
3月2日（月）	10時	補足説明
9日（月）	10時	代表、一般質問
10日（火）	10時	一般質問
11日（水）～13日（金）	10時	予算特別委員会 ※12日（木）は13時30分～
16日（月）	10時	総務文教消防委員会
17日（火）	13時30分	産業厚生建設委員会
19日（木）	11時	委員長報告、質疑、討論、採決

行政視察の受け入れを行いました

本市議会では、全国の議会関係者の皆さまからの行政視察の受け入れを行っており、令和7年4月から12月までに6つの議会関係者が滑川市にお越しになりました。受け入れを行った議会及び視察内容は以下のとおりです。



	視察日	議会名	視察内容
①	5月15日	千葉県我孫子市議会	ホタルイカを活用した観光振興について
②	8月5日	神奈川県大和市議会	共創ポイント事業について
③	10月16日	高知県四万十市議会	公民連携課・まちなか住宅取得支援事業について
④	10月21日	埼玉県飯能市議会	公民連携事業の取組について
⑤	10月22日	東京都東大和市議会	学力向上への取組について
⑥	11月7日	埼玉県滑川町議会	観光振興について、子育て支援について



【議会報編集委員】
 古沢 利之 委員
 尾崎 照雄 委員
 高川 正樹 委員
 藤田 紀子 委員
 高橋 悟 委員
 谷崎 潤一 副委員長
 吉森 真人 委員長

議会報編集委員会から
 議会改選に伴い新しいメンバーで議会だよりを作成することとなりました。よろしくお願ひします。
 「市議会だより」について、皆さんのご意見をお寄せください。
 電話 475-2120